

令和3年度(令和4年度への繰越事業含む)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	事業名	事業概要	効果検証	財源内訳			
				事業費	国庫補助額	交付金充当額	一般財源
1	小学校教育振興事業(修学旅行キャンセル料等支援補助金)	小学生の保護者負担を軽減するために給食費を減免し、減免に係る費用を播磨町学校給食会に補助する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への経済的支援が実施できた。	122,400	0	122,400	0
2	中学校教育振興事業(修学旅行キャンセル料等支援補助金)	中学生の保護者負担を軽減するために給食費を減免し、減免に係る費用を播磨町学校給食会に補助する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への経済的支援が実施できた。	1,650,411	0	1,650,411	0
3	学習指導員配置事業	3密を避けるための少人数に分けた学習を実施するために、有償ボランティアの学習指導員を配置する。	学習指導員を配置することで、コロナ禍において3密を避けながら学習を進めることができ、円滑な学校教育活動を継続することができた。	2,574,000	0	2,574,000	0
4	庁舎整備事業(第1庁舎トイレ改修工事)	感染拡大防止対策として、庁舎トイレの床を湿式から乾式に、和便器を洋便器に、接触式の手洗いを改修する。	トイレ環境を感染リスクの低いものへ改修することで、感染拡大防止に寄与した。コロナ禍においても、来庁者が安心して使用できる施設の整備を行うことができた。	33,884,400	0	33,884,400	0
5	学校情報化推進事業(タブレットを活用した学習支援)	小中学校の問題ドリルを、紙媒体から、家庭で利用可能なタブレットドリルに変更する。	タブレットによる学習を可能とすることで、コロナ禍における家庭学習の基盤を整備することができた。学級閉鎖、学校閉鎖時にも有効活用することができた。	1,600,500	0	1,600,500	0
6	学校情報化推進事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現に向け、タブレット端末を整備する。	1人1台PC端末を整備することにより、タブレット端末を用いた授業を行うことが可能となり、密を避けることにもつながっている。また、コロナ禍における自宅学習の基盤を整備することができた。	4,592,000	0	4,592,000	0
7	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	県と市町で協議し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給する。	飲食店に時短営業に協力いただくことで、感染拡大の抑制に繋がった。また、時短営業に協力した飲食店の経営を支援することができた。	6,043,533	0	6,043,533	0
8	地方バス等公共交通維持対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、車内の乗車密度を上げないように配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者を支援(県随伴補助)を行う。	コロナ禍において、車内の乗車密度を上げないように配慮していただくことで、感染拡大防止を図るとともに、補助金を交付することで、公共交通事業者を支援することができた。	144,000	0	135,500	8,500

NO	事業名	事業概要	効果検証	財源内訳			
				事業費	国庫補助額	交付金充当額	一般財源
9	休業要請に応じた指定管理者への協力金	指定管理者(播磨町いきいきセンター、総合体育館)に対して、休業要請に伴う協力金等を支給する。	健康・スポーツ施設の休業を行うことで、感染拡大防止に寄与することができた。また、協力金により利用料収入の減額分を補填し、安定的な経営に寄与した。	3,815,662	0	3,815,356	306
10	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)	コロナ禍における教育環境の変化に対応するため、感染症対策等に資する研修及びオンライン学習等に資するICT研修を実施する。また、感染症対策に係る消耗品を購入する。	コロナ禍においても学校教育を継続するための支援を行うことで、児童生徒の学習環境を整備し、感染予防の対策を行いながら、学校教育活動を継続することができた。	0	0	0	0
11	商工業振興事業(新型コロナウイルス感染防止強化対策補助金)	町内事業所(店舗)の安定した事業継続を支援するため、これまでの感染防止対策に加え、さらなる感染防止対策のために行う設備投資に対し経費の一部を補助する。	さらなる感染防止対策のために行う設備投資に対し経費の一部を補助することで、より一層町内事業者(店舗)の感染拡大防止対策が充実することとなった。コロナ禍においても、安心して町内の事業者を利用することができるようになった。	12,188,000	0	11,466,000	722,000
12	戸籍住基等事務事業	住民グループ窓口に感染拡大を予防する「新しい生活様式」として窓口に非接触型レジを導入する。	非接触型レジを導入することで、レジでの接触を避けることができ、感染リスクを低減することができた。また来庁者が安心して窓口を利用できる環境が整備できた。	1,606,000	0	1,510,900	95,100
13	地方バス等公共交通維持対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、社会生活や経済活動を支える公共交通の維持を図るため、感染防止対策に取り組むタクシー事業者を支援(県随伴補助)する。	感染拡大防止を図りながら、事業を継続するタクシー事業者を支援することで、公共交通の維持に寄与した。	48,600	0	45,700	2,900
14	福利厚生事業	職員への感染拡大を防ぎ業務を継続するため、必要に応じて職員へ抗原検査キットを配布し、検査を実施する。	必要に応じて抗原検査を行い、感染の有無を早期に判断することで、来庁者や職員への感染拡大を防止することができた。また、行政事務を滞りなく、継続することができた。	880,000	0	827,900	52,100
15	子育て世帯臨時特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、18歳までの子を養育する世帯へ給付金(1人あたり10万円)を給付する。(所得制限撤廃分を地方財源で措置)	国施策では対象外となっている所得が高い世帯に対しても、国施策と同様の給付金を支給することで、子育て世帯全体の経済的な負担の軽減を行うことができた。	29,300,000	0	29,264,653	35,347
16	ワクチン接種促進事業	ワクチン接種回数を促進するため、1日100回以上の集団接種を実施する医療機関に対して支援金を支給する。	1日100回以上の集団接種を行う動機付けになり、集団接種が促進され、住民全体の接種率向上に寄与した。	10,000,000	0	6,465,347	3,534,653

NO	事業名	事業概要	効果検証	財源内訳			
				事業費	国庫補助額	交付金充当額	一般財源
17	児童福祉事業対策費等補助金	都道府県等が行う虐待防止のための情報共有システムを構築する。【国庫補助事業】	国の補助金を活用し、県が行う児童虐待防止のための情報共有システムを構築した。コロナ禍において、虐待リスクへの懸念に対応するため、感染症対策を講じた相談体制の構築に寄与できた。	2,200,000	1,100,000	1,100,000	0
18	保育対策事業費補助金	町内保育施設において感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供する保育施設に対して補助金を交付する。【国庫補助事業】	町内保育施設における感染症対策をさらに徹底し、コロナ禍においても事業を継続的に提供することができた。児童や保護者が安心して、保育施設を利用することができた。	2,281,800	1,140,000	1,141,800	0
19	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う。【国庫補助事業】	国の補助金を利用し、健(検)診結果等の情報を、個人がマイナポータルにより閲覧するため、健診結果を国が定める標準的な様式に対応するためのシステム改修を行った。	1,603,800	1,233,000	370,800	0
20	疾病予防対策事業費等補助金	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行う。【国庫補助事業】	国の補助金を利用し、健(検)診結果等の情報を、個人がマイナポータルにより閲覧できるように必要なシステム改修を行った。	3,286,800	1,374,000	1,912,800	0
				117,821,906	4,847,000	108,524,000	4,450,906